

平成29年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 国保医療課
 担当名: 国保事業担当
 内線: 3368

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B7	国民健康保険制度改革推進事業費		一般会計	民生費	社会福祉費	国民健康保険指導費	国民健康保険制度改革推進事業費	
事業期間	平成28年度～平成29年度	根拠法令	持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律附則第9条、国民健康保険法第3条		宣言項目	02 健康・医療・介護の安心確保		
					分野施策	020307 地域医療体制の充実		
1 事業の概要	<p>平成30年度から、都道府県が安定的な財政運営、市町村の国民健康保険事業の効率的な実施の確保等、国民健康保険の健全な運営について中心的な役割を果たすため、新制度開始に向けた準備業務を実施する。</p> <p>国民健康保険制度改革推進事業費 △6,347千円</p> <p>保険財政広域化支援事業交付金の交付対象となる制度改革周知用広報チラシの送付実績が見込より少なかったこと及び広報チラシ作成に係る契約差金による減額補正。</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 平成30年度からの国保新制度開始に向けた準備業務を実施する。 18,296千円 ア 国保運営協議会の開催経費 1,129千円 イ 国保新制度の広報 7,908千円 ウ KDBシステムの導入準備 900千円 エ 国保新制度開始に向けた準備経費 8,359千円</p> <p>(2) 事業計画 平成28年度 国保運営方針の検討、国保運営協議会の設置、国保事業費納付金の算定、標準保険税率の試算 等 平成29年度 国保運営方針の決定、国保事業費納付金及び標準保険税率の決定、国保特会の設置 等 平成30年度 国保新制度開始</p> <p>(3) 事業効果 平成28年度 国保運営協議会の設置、国保事業費納付金等算定標準システムの導入</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県内市町村等と協議を行い、新制度開始に向けた準備を行う。</p> <p>(5) その他 基金繰入金等を財源として、新制度の広報を行う。 新制度開始に向けて、KDBシステムを導入する。</p> <p>(6) 補正予算の概要 保険財政広域化支援事業交付金の交付対象となる制度改革周知用広報チラシの送付実績が見込より少なかったこと及び広報チラシ作成に係る契約差金による減額補正。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円 × 10人 = 95,000千円 国保事業担当に5人増員								
予算額		財源内訳					一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金	繰入金	諸収入				
決定額	△6,347		△4,708				△1,639	18,296
現計額	24,643	988	11,470	188			11,997	